

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 JIG-SAW株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3914 URL <https://www.jig-saw.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 真考
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 鈴木 博道 (TEL) 03-6635-6657
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	689	7.6	160	△8.2	245	11.8	168	29.4
29年12月期第2四半期	640	40.4	174	80.7	220	136.3	130	116.4

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 104百万円(△45.0%) 29年12月期第2四半期 190百万円(216.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	25.70	24.71
29年12月期第2四半期	19.97	18.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,420	1,079	76.0
29年12月期	1,572	1,158	73.6

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 1,079百万円 29年12月期 1,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

平成30年12月期の通期連結業績見通しにつきまして、引き続き増収増益による過去最高益を見込んでおりますが、当社グループを取り巻く事業環境が大きく伸長することを鑑み、連結業績予想が困難であることから非開示としております。また、今後の成長に向けた効果的な投資を実行しつつ、投資家に対する利益還元策についても具体的に検討してまいります。今後、連結業績予想の開示が合理的に可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	6,631,000株	29年12月期	6,606,000株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	71,500株	29年12月期	21,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	6,563,017株	29年12月期2Q	6,528,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、現実世界・サイバー空間がシームレスに「つながる」世界であるデジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）が進み、全ての人とモノがつながるSociety5.0の社会へ向かっています（出所：総務省「平成30年版 情報通信白書」）。このような環境のなかで当社グループは、IoT分野に加え「生物・細胞」がインターネットとつながるIoE（Internet of Everything）の世界を見据えた取り組みを継続して進めております。

当社マネジメントサービス事業の売上は、安定したストック型ビジネスの監視運用業務の月額課金売上と、一時的なスポット売上で構成されています。一時的に計上されるスポット売上は、前年の第2四半期連結累計期間と比較して64,447千円減少しておりますが、当社にとって重要な売上である各種物理サーバ・クラウドサーバ・ハイブリッドサーバを対象とする自動監視モニタリング業務は、引き続き解約率の低い月額課金案件の受注獲得を推し進めており、前年の第2四半期連結累計期間と比較して113,304千円増加し、上場以来14四半期連続で過去最高の月額課金売上のプラス成長となり引き続き堅調に推移しております。

IoTデバイス（モノ）マネージにつきましては、通信モジュールの出荷は順調に行われ、多様な産業機器・ゲートウェイ（GW）接続、連携へ向けての取り組み、及び北米プロジェクト拠点開設に伴う、エッジレイヤーへのサービス組み込みも、新たなエンドユーザを獲得し、着実に進捗しております。あわせて、ソフトウェアによって細胞をダイレクトに制御する再生医療分野における視覚再生プロジェクト（NEW-VISION）では、当社グループの有するデータ通信の基幹技術である信号処理技術により色信号制御アルゴリズムによる事業化に向けた取り組みを進めております。IoT・IIoT領域における高い事業成長を実現すべく、将来に向けた投資である人件費・販売促進費・グローバル展開のための経費・研究開発費は前年の第2四半期連結累計期間と比較して約86,000千円増加しております。

以上の取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高689,088千円（前年同期比7.6%増）、営業利益160,138千円（前年同期比8.2%減）、経常利益245,969千円（前年同期比11.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益168,679千円（前年同期比29.4%増）となりました。

なお、当社グループはマネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,061,743千円（前連結会計年度末比55,979千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が減少（前連結会計年度末比89,475千円減）した一方で、売掛金が増加（前連結会計年度末比14,333千円増）したことによるものであります。

また、固定資産は、359,249千円（前連結会計年度末比95,949千円減）となりました。これは主に、投資有価証券が減少（前連結会計年度末比90,752千円減）したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,420,993千円となり、前連結会計年度末に比べ151,928千円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、271,477千円（前連結会計年度末比32,924千円減）となりました。これは主に、未払法人税等が減少（前連結会計年度末比30,766千円減）したことによるものであります。

また、固定負債は、69,555千円（前連結会計年度末比40,813千円減）となりました。これは主に、長期借入金が増加（前連結会計年度末比14,994千円減）、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が減少（前連結会計年度末比23,569千円減）したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は、341,032千円となり、前連結会計年度末に比べ73,738千円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,079,960千円（前連結会計年度末比78,189千円減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加（前連結会計年度末比168,679千円増）した一方で、その他有価証券評価差額金が減少（前連結会計年度末比63,829千円減）、自己株式が増加（前連結

会計年度末比189,289千円増)したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、771,493千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、41,332千円(前年同期は118,284千円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額101,980千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により獲得した資金は、67,483千円(前年同期は40,398千円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入88,820千円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、198,033千円(前年同期は8,244千円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出189,289千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期連結業績見通しにつきまして、引き続き増収増益による過去最高益を見込んでおりますが、当社グループを取り巻く事業環境が大きく伸長することを鑑み、連結業績予想が困難であることから非開示としております。また、今後の成長に向けた効果的な投資を実行しつつ、投資家に対する利益還元策についても具体的に検討してまいります。

今後、連結業績予想の開示が合理的に可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860,969	771,493
売掛金	222,400	236,733
その他	34,398	53,566
貸倒引当金	△45	△49
流動資産合計	1,117,722	1,061,743
固定資産		
有形固定資産	106,958	99,760
無形固定資産	7,836	11,739
投資その他の資産		
投資有価証券	251,576	160,824
その他	89,581	87,465
貸倒引当金	△756	△540
投資その他の資産合計	340,402	247,750
固定資産合計	455,198	359,249
資産合計	1,572,921	1,420,993
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,742	75,860
1年内返済予定の長期借入金	29,988	29,988
未払法人税等	114,031	83,264
その他	109,640	82,364
流動負債合計	304,401	271,477
固定負債		
長期借入金	50,044	35,050
資産除去債務	3,670	3,680
その他	56,654	30,824
固定負債合計	110,369	69,555
負債合計	414,771	341,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,982	336,107
資本剰余金	292,455	295,580
利益剰余金	563,549	732,228
自己株式	△162,538	△351,827
株主資本合計	1,026,449	1,012,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,697	67,868
その他の包括利益累計額合計	131,697	67,868
新株予約権	2	2
純資産合計	1,158,150	1,079,960
負債純資産合計	1,572,921	1,420,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	640,230	689,088
売上原価	210,325	208,565
売上総利益	429,905	480,522
販売費及び一般管理費	255,384	320,384
営業利益	174,520	160,138
営業外収益		
受取利息	32	27
投資有価証券売却益	42,270	85,540
その他	3,763	2,008
営業外収益合計	46,066	87,576
営業外費用		
支払利息	129	98
為替差損	410	221
自己株式取得費用	—	1,139
その他	22	286
営業外費用合計	561	1,745
経常利益	220,025	245,969
特別損失		
投資有価証券評価損	13,661	—
特別損失合計	13,661	—
税金等調整前四半期純利益	206,363	245,969
法人税、住民税及び事業税	70,071	74,504
法人税等調整額	5,311	2,785
法人税等合計	75,383	77,290
四半期純利益	130,980	168,679
非支配株主に帰属する四半期純利益	605	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,374	168,679

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	130,980	168,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,785	△63,829
その他の包括利益合計	59,785	△63,829
四半期包括利益	190,766	104,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,160	104,849
非支配株主に係る四半期包括利益	605	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	206,363	245,969
減価償却費	10,455	11,735
のれん償却額	7,081	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	△211
受取利息及び受取配当金	△32	△27
支払利息	129	98
自己株式取得費用	—	1,139
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42,270	△85,540
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,661	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,967	△14,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,423	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,816	25,117
その他	△30,409	△40,564
小計	177,280	143,382
利息及び配当金の受取額	32	27
利息の支払額	△129	△98
訴訟和解金の支払額	△10,000	—
法人税等の支払額	△48,899	△101,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,284	41,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,709	△15,524
無形固定資産の取得による支出	△1,349	△4,973
投資有価証券の売却による収入	44,457	88,820
その他	—	△838
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,398	67,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,994	△14,994
自己株式の取得による支出	—	△189,289
その他	6,750	6,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,244	△198,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	△453	△258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,985	△89,475
現金及び現金同等物の期首残高	618,268	860,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	768,253	771,493

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議及び平成30年4月12日開催の取締役会決議（取得枠拡大及び取得期間延長）に基づき、自己株式50,000株取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が189,289千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が351,827千円となっております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、マネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております